

秋田県の地球温暖化対策について



秋田県気候変動適応センター

秋田県気候変動適応センター設置までの経緯

- 1999(H11) 「温暖化対策 美の国あきた計画」策定
- 2011(H23) 「秋田県地球温暖化対策推進条例」制定
「秋田県地球温暖化対策推進計画」策定
- 2017(H29) 「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」策定
- 2019(R1) 第2次計画を「地域気候変動適応計画」に位置づけ
- 2021(R3) 「秋田県地球温暖化対策推進計画協議会」
第1～3回会議開催
- 2022(R4) 「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」を改定
・ 第7章「気候変動への適応策」を追加
「地域気候変動適応センターの設置」を計画

秋田県気候変動適応センターの設置

【目的】

秋田県における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理及び提供等を行う。

【構成】

秋田県生活環境部温暖化対策課
秋田県健康環境センター

【設置】

令和4年10月1日設置

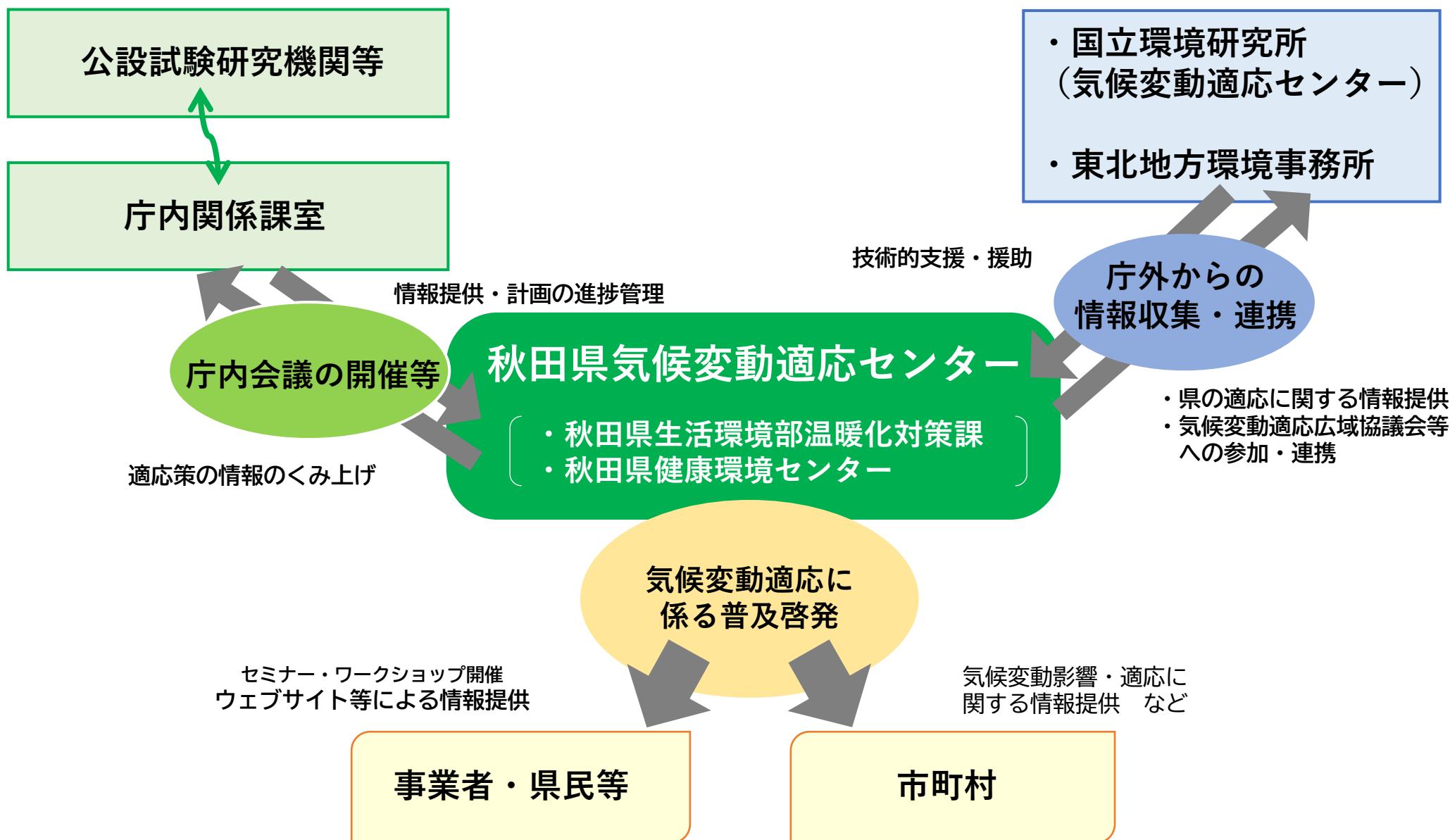
【業務】

- 府内会議等で関係部局との情報共有
- 専用ウェブサイトによる県民への情報発信
- セミナーなどによる県民や事業者への理解促進



【開所式の様子(10/3)】

秋田県気候変動適応センターイメージ図



令和4年度の取組①

○あきた気候変動適応セミナーの開催

日 時 令和4年8月5日

場 所 秋田県立大学秋田キャンパス（オンライン同時配信）

内 容 「気候変動とは」

国立環境研究所 気候変動適応センター長 向井 人史 氏
「秋田県内の気候変動影響と適応策」

秋田県立大学 アグリビジネス学科長 増本 隆夫 氏



令和4年度の取組②

○気候変動適応ワークショップの開催

日 時 令和4年11月11日～12日

内 容 「気候変動適応のミステリー」を使用したワークショップ

講師 未来のためのESDデザイン研究所 高橋 敬子 氏



令和 4 年度の取組③

○「秋田県気候変動適応センター」ウェブサイト

公開日 令和4年10月3日

「秋田県環境ポータルサイト  」内



【気候変動情報】



【気候変動の影響と適応策】



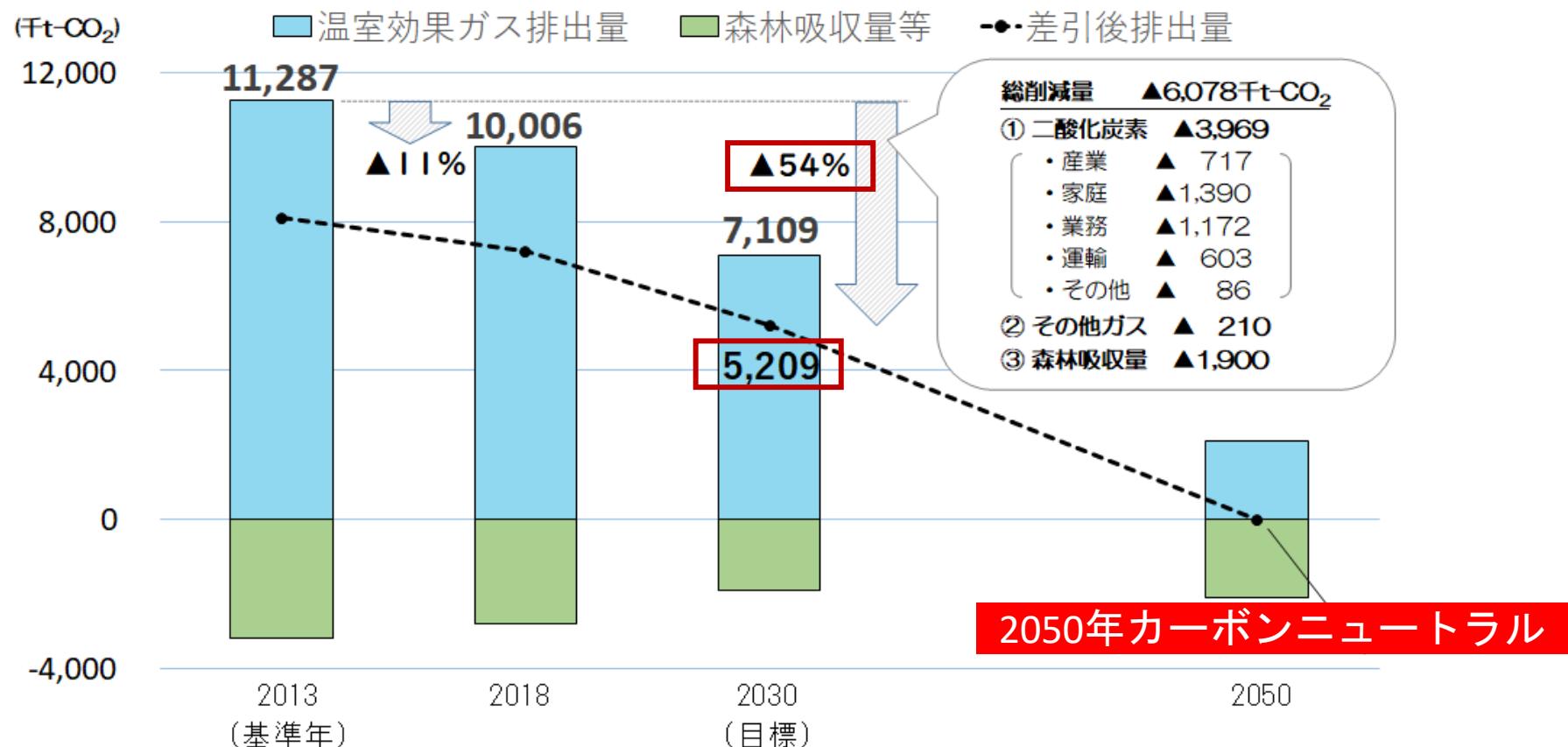
次年度以降の展開

- 適応に関する情報の収集
- セミナーやウェブサイト等を活用した普及啓発の充実
 - ・事業者を対象としたセミナーの開催
 - ・環境保全イベントでの啓発
 - ・リーフレットによる啓発
- 研究機関等との連携

秋田県計画の目標

2030年度における温室効果ガス排出量

520万9千t-CO₂ (2013比▲54% ※森林吸収を含む)



秋田県計画の推進施策

1 温室効果ガスの排出削減対策の推進

2 再生可能エネルギー等の導入の推進

3 脱炭素地域づくりの推進

4 循環型社会の形成

5 環境教育・環境保全活動等の推進

6 気候変動への適応策の充実

カーボンニュートラル宣言

カーボンニュートラル秋田 ティクオフ会議 (2022年4月20日)

宣言文（抜粋）

一人ひとりが行動を変えることで、地域が、秋田が、
そして地球の未来が変わります。

秋田県は、県民、事業者、行政など、様々な主体が一
丸となって、2050年のカーボンニュートラルを目指して
取り組んでいくことを、ここに宣言いたします。



緩和策の取組①

温室効果ガスの排出削減対策の推進

○住宅の高断熱化の促進

家庭部門の温室効果ガスの削減に向けた住宅の断熱化や省エネを啓発するパンフレットの作成（ホームセンター等へ設置）



○県内プロスポーツチームと連携した啓発イベントの開催

ホームゲームでのJ-クレジットを活用したカーボンオフセットやブースの出展など



緩和策の推進施策②

再生可能エネルギー等の導入の推進

○ 再生可能エネルギー発電の拡大

風力、地熱、水力発電等の事業化

山葵沢地熱発電所
(R元運転開始／湯沢市)



山葵沢地熱発電所

秋田港における洋上風力発電
(設置イメージ図)



提供：秋田洋上風力発電株式会社

選定事業者

三菱商事エナジーソリューションズ(株)
三菱商事(株)
(株)シーテック

三菱商事エナジーソリューションズ(株)
三菱商事(株)
(株)ウェンティ・ジャパン
(株)シーテック



再エネ海域利用法に基づく促進区域（洋上風力）

県・秋田市共同提案「脱炭素先行地域」①

「脱炭素先行地域」選定証授与式

授与式 令和4年6月1日

本県選定

- ・秋田県、秋田市（共同提案）
- ・大潟村

【脱炭素先行地域】

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ」の実現を目指す地域であり、環境省により2025年度までに少なくとも100か所の地域が選定される予定とされています。



【授与式の様子】

神部秋田県副知事、穂積秋田市長、高橋大潟村長が参加し、山口環境大臣より選定証が授与されました。

県・秋田市共同提案「脱炭素先行地域」②

流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド



県流域下水道終末処理施設「臨海処理センター」
(秋田市向浜地区)

経営改善による下水道料金の住民負担の軽減などを目指す

公共施設 9 施設へ供給



県立野球場



県立総合プール



県秋田技術専門校

以上、ご清聴ありがとうございました。